

# 多文化共生事業事例集

年度

R5

団体名

公益財団法人鹿児島県国際交流協会

助成金名：多文化共生のまちづくり促進事業

事業費総額 1,101 千円

事業名

災害時に助け合えるまちづくり事業

概要

屋久島町や大崎町に居住する外国人や地域住民を対象に、①日本の災害や防災対策を学ぶ講座、②「やさしい日本語」講座、③消防への通報の仕方、④AEDの使い方、⑤ハザードマップを使ったワークショップのほか意見交換会を開催した。本年元日に発生した能登半島地震の影響もあり、地域によっては、地域住民の関心も高く、参加者も当初予定した人数より多くなった。在住外国人と地域住民が合同で受講する講座を通じて、災害時の支援ネットワークの形成が図られた。

## 事業のポイント

在住外国人向けに「日本の災害や地域自治体の防災対策」を学ぶ基礎講座や通報訓練等を、地域住民等（外国人支援者）向けに「やさしい日本語」の学習を実施してもらう。加えて、在住外国人と地域住民が一緒になって、自治体のハザードマップを利用して災害時の避難場所・避難経路・危険箇所の検討把握を行うなどのワークショップを通じて、常に相互に適切な支援・協力ができるようなネットワークの構築（災害時に助け合えるまちづくり）を目的として実施した。

## 事業の背景・目的

鹿児島県には約1万6千人の在住外国人がおり、新型コロナウイルス感染症の行動制限の緩和・廃止の影響もあり増加傾向にあります。技能実習生は県下全域に広く分布し、南海トラフ地震による津波の影響を大きく受ける屋久島町や大崎町にも多く居住しています。外国人は災害に関する経験や情報の不足、災害用語を含む日本語の理解が課題となっています。関係機関の協力とともに、多文化共生社会の構築、すなわち、地域コミュニティでの孤立を防止し、安心して生活できるような支援体制整備が重要です。

## 事業の詳細

### ■屋久島町

- 1 在住外国人を対象とした防災啓発講座 @屋久島町栗生生活館 大会議室  
令和6年2月4日（日）13:00～14:30 在住外国人 13名参加  
「災害について知ろう」他 南日本放送（MBC）気象予報士
  - 2 地域住民等を対象とした意識啓発講座 @屋久島町栗生生活館 大会議室  
令和6年2月4日（日）13:00～14:30 地域住民 29名参加  
「災害時のやさしい日本語」 ATLAS日本語教師
  - 3 在住外国人・地域住民向け講座 @屋久島町栗生生活館 大会議室  
令和6年2月4日（日）11:30～12:00, 14:40～16:50  
在住外国人及び地域住民 42名参加
- ア 屋久島町の防災対策について 屋久島町総務課情報防災係  
イ 災害時に役立つ非常持出グッズについて 鹿児島県地域防災アドバイザー  
ウ ワークショップ【避難場所・避難ルート・危険箇所の確認】 同上  
エ 意見交換

### ■大崎町

- 1 在住外国人を対象とした防災啓発講座 @大崎町中央公民館 ホール  
令和6年2月18日（日）13:00～14:30 在住外国人 12名参加  
「災害について知ろう」他 南日本放送（MBC）気象予報士
  - 2 地域住民等を対象とした意識啓発講座 @大崎町中央公民館 第一会議室  
令和6年2月18日（日）13:00～14:30 地域住民 13名  
「災害時のやさしい日本語」 NPO法人マザリープロジェクト日本語教師
  - 3 在住外国人・地域住民向け講座 @大崎町中央公民館 ホール  
令和6年2月18日（日）10:30～12:00, 14:40～16:25  
在住外国人及び地域住民 25名
- ア WS①【避難場所・避難ルート・危険箇所の確認】 鹿児島県地域防災アドバイザー  
イ WS②【防災カッパづくり, 非常持出グッズ】 鹿児島県国際交流協会  
ウ 「地域の防災対策, 通報訓練, AEDの使い方」 大崎町総務課  
エ 意見交換



ハザードマップで確認【屋久島町】



気象予報士の日本の災害の講義【屋久島町】

### 事業実施における工夫点・事業の成果等

#### 【在住外国人を対象とした防災啓発講座】

- ・屋久島町：13名 満足度：5 理解度：4
- ・大崎町：12名 満足度：4 理解度：4

#### 【地域住民を対象とした防災啓発講座】

- ・屋久島町：29名 満足度：5 理解度：5
- ・大崎町：13名 満足度：5 理解度：5

#### 【在住外国人・地域住民向け講座】

- ・屋久島町：42名 満足度：5 理解度：4
- ・大崎町：25名 満足度：5 理解度：4



防災カップづくり【大崎町】

### 今後の課題・将来に向けての展望等

・地域住民が「やさしい日本語」への変換や効果を理解できれば、「災害発生時」だけでなく日常生活の場面においても外国人との容易なコミュニケーション手段として活用することができることを知り、もっと多くの住民に周知する必要があると感じた。

・日本人には当たり前の災害情報の知識でも、在住外国人には今回のような講座や防災ハンドブック等を活用した防災関連知識の習得機会を提供することが必要であると感じた。特に、技能実習生は3年という短いスパンでの入替りが頻繁に行われることから、市町村においてはその都度習得の機会を設けることが必要である。

・地域住民や在住外国人が合同で参加することにより、普段からの「顔の見える」ネットワークが形成され、多文化共生社会への理解が促進される。

・少子高齢化が進行している両地区においては、災害時に在住外国人は「災害弱者」ではなく、地域住民の避難等を援助する支援者となり得ることを地域住民も理解することができた。

- ・屋久島町では参加した在住外国人が全てベトナム人（技能実習生）であり、当協会の嘱託職員（ベトナム人）

に通訳をお願いしたこともあり、在住外国人にとって難しい災害用語や気象用語も理解してもらえた。また、大崎町においてはインドネシア、フィリピン、中国、ベトナム、ミャンマーと多国籍の在住外国人が参加したこともあり、当初、通訳を入れずに「やさしい日本語」で対応するつもりであったが、町役場及び各事業所の協力もあり、ボランティアの通訳者を確保できたことから、概ね在住外国人も難しい災害用語等を理解できたと思うが、多国籍の参加者があった場合の対応は今後の課題であると感じた。

・昨年度から当該講座をモデル的に毎年2カ所（本土1カ所、離島1カ所）ずつ実施してきたが、今後は各市町村において実施することとし、当協会としては、その際の講師の紹介や派遣に要する費用の助成等を検討したい。



非常持出グッズの確認【大崎町】

### 事業担当者のふりかえり

- ・防災訓練や講座などへの外国人の参加の難しさ、日本人と外国人との災害知識・防災意識におけるギャップを改めて痛感するとともに、日本人・外国人のお互いの「忌避感」の払拭の必要性を強く感じた。
- ・災害時だけでなく、普段からの挨拶や声かけ、イベントを通じた交流機会の創出が必要であると感じた。